

平成21年度 人材開発研修センター・保健福祉研究センターの管理運営に対する評価について

1 指定管理者

(1) 指定管理者	社会福祉法人 川崎市社会福祉協議会(川崎市中原区上小田中6-22-5)
(2) 指定期間	平成18年4月1日 ~ 平成23年3月31日
(3) 業務の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉職員等に対する人材育成研修の実施に関する業務</li> <li>・高齢者の保健福祉の普及啓発、相談指導等に関する業務</li> <li>・施設の維持・管理業務</li> </ul>

2 管理運営(事業執行)に対する評価

評価項目	平成21年度管理運営の状況	評価及び指導
(1) 管理業務の実施状況		
①施設及び設備の維持・管理	原因不明で修繕できていなかった、人材開発研修センター2階の研修室等の雨漏りについて、新しい業者に調査を依頼し修理するなど、破損処理の迅速な修繕と適正な管理に努めた。	施設及び設備の維持・管理は適切に行われている。建物は建築後20年以上経過しており、今後も要修繕箇所が増加すると思われる。効率的かつ効果的な施設及び設備の維持・管理をするよう指導していく。
②安全管理への取り組み	研修開始前に、オリエンテーションの時間を取り、事故防止等に対する意識の向上を促した。緊急時の夜間連絡網を消防計画に基づき毎年更新した。併設施設と合同で防災訓練を2回実施した。11月の夜間想定訓練時は多摩消防署員による建物内消防設備の確認等、消防署の指導を仰ぎながら実施した。新型インフルエンザ等の感染症対策として、入口や外部研修会場の受付に手指消毒液と使い捨てマスクを設置し、予防に努めた。	研修生に対する事故防止のための意識付けは重要である。また、防災訓練を併設施設と合同で、消防署の指導を仰ぎながら行ったことも評価に値する。平成21年度は新型インフルエンザが社会問題となったが、これに対応し感染症対策を行ったことも評価できる。今後もこのような安全管理への取り組みに努めるよう指導していく。
(2) 利用状況		
①人材開発研修センター	訪問介護員養成研修(2級課程)、介護職員基礎研修、福祉職員向け現任研修、認知症研修、介護福祉士資格取得準備講習、重度訪問介護従業者養成研修、予防給付マネジメント従事者等養成研修の実施 研修数:51コース 受講者数:1764人	今年度初めて重度訪問介護従業者養成研修を実施したほか、福祉職員向け現任研修では、現場のニーズが高いサービス計画書の作成や古武術介護の研修を新規に行った。今後も人材育成につながり、ニーズの高い研修を重点的に実施するよう指導していく。
②保健福祉研究センター	①福祉情報ミニ講座、福祉用具講座、介護講座、地域講座(出張講座)、介護いきいきフェア、認知症講座の実施 研修数:18コース 受講者数: 514人 認知症サポーター 受講者数:1,961人 養成研修への支援 介護いきいきフェア 来場者数: 390人  ②福祉用具の常設展示 使用貸借契約業者43社 501品目展示  福祉機器相談件数 電話相談 来初相談 研修生対応	認知症サポーター養成研修への支援の大幅増や、新規にキャラバンメイトフォローアップ研修を実施するなど、市が力を入れている認知症関係研修等を充実させたことは高く評価できる。今後も市民ニーズの高い講座を開催するよう努めるとともに、より多くの市民が参加できるようさらなる周知に努めるよう指導していく。

	件数	18	12	300
③	図書・視聴覚資料等の貸出			
		所有数	貸出数	
	図書資料	2,258	153	
	映像ソフト	596	274	
	視聴覚機材	9	15	
	高齢者疑似体験セット	5	21	

評価項目	平成21年度管理運営の状況	評価及び指導																
(3) 収支状況																		
① 収支状況	<table border="1"> <tr> <td>収入金額</td> <td>90,693,050</td> </tr> <tr> <td>  指定管理料収入</td> <td>84,725,550</td> </tr> <tr> <td>  利用料金収入</td> <td>5,967,500</td> </tr> <tr> <td>支出金額</td> <td>83,867,055</td> </tr> <tr> <td>  人件費支出</td> <td>36,504,812</td> </tr> <tr> <td>  事務費支出</td> <td>17,813,081</td> </tr> <tr> <td>  事業費支出</td> <td>29,549,162</td> </tr> <tr> <td>収支差額</td> <td>6,825,995</td> </tr> </table>	収入金額	90,693,050	指定管理料収入	84,725,550	利用料金収入	5,967,500	支出金額	83,867,055	人件費支出	36,504,812	事務費支出	17,813,081	事業費支出	29,549,162	収支差額	6,825,995	非常勤職員を1名削減したほか、事務費の節減に努めた一方、研修内容を充実させた結果、事業費の支出は増加した。全体としては、安定した収支状況となっている。
収入金額	90,693,050																	
指定管理料収入	84,725,550																	
利用料金収入	5,967,500																	
支出金額	83,867,055																	
人件費支出	36,504,812																	
事務費支出	17,813,081																	
事業費支出	29,549,162																	
収支差額	6,825,995																	
(4) その他																		
① 利用者からの意見・要望等への対応	研修・講座の受講者に対して、事前・事後のアンケートを実施し、意見や要望を把握するように努めた。	アンケート結果を研修等に反映するよう努めている。今後は、受講者以外の意見や要望を把握するための方法を検討し、研修等への反映を工夫するよう指導していく。																
② 個人情報の保護	個人情報保護規定によって体制を整備し、職員退庁時にPCを収納する等、個人情報の保護に努めている。また、入口へプライバシーポリシーを掲示したり、研修開催チラシに個人情報保護に関する一文を盛り込む等の対外周知を行っている。また、実習生の個人情報の取扱いについて実習先と確認するといった配慮を行っている。	個人情報の保護については、職員や研修受講者に対して、徹底されており評価できる。個人情報を多く取扱う施設であるため、情報の漏洩に注意するよう指導していく。																

### 3 管理運営(事業執行)に対する全体的な評価

施設が老朽化してきているが、破損個所の修繕に努め、適切に維持管理している。また、個人情報保護に対する取り組みも独自の工夫がなされており評価できる。昨年度は新型インフルエンザの流行が社会問題となったが、感染症対策を取ったことも評価できる。研修及び各種講座等については、市が特に力を入れている認知症関係を充実させたほか、事前・事後のアンケートによってニーズの把握に努め、関心が高い内容の研修等を新規に行うなど、工夫がみられる。

### 4 来年度の管理運営(事業執行)に対する指導事項等

施設・設備の維持管理については、引き続き効率的・効果的な運営に努めるよう促していく。  
 人材育成研修及び普及啓発事業に係る講座等については、引き続きニーズの把握に努め、特に研修等に参加していない人々のニーズを把握するための方法等を検討するとともに、できるだけ多くの市民が参加できるよう、周知方法を工夫するよう指導していく。  
 福祉用具の常設展示・相談等及び図書・視聴覚資料等の貸出については、施設の立地が不便な面もあるが、利用増に向けた方策を検討し、さらに多く利用されるよう期待する。